

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月18日提出
【計算期間】	第6期中(自 2019年1月22日至 2019年7月21日)
【ファンド名】	三重県応援・債券ファンド（1年決算型）
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿川 昌明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	窪田 英喜
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

2019年 7月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	88,300,074	80.58
親投資信託受益証券	日本	18,221,669	16.63
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		3,056,333	2.79
合計（純資産総額）		109,578,076	100.00

(参考) アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	ニュージーランド	1,318,603,084	25.36
	マレーシア	1,574,308,428	30.27
	タイ	286,191,220	5.50
	インドネシア	1,742,890,890	33.52
	小計	4,921,993,622	94.65
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		278,106,887	5.35
合計（純資産総額）		5,200,100,509	100.00

(参考) 三重県関連債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	203,750,000	95.57
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		9,442,647	4.43
合計（純資産総額）		213,192,647	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2015年 1月20日)	11,388,767	11,388,767	1.1165	1.1165
第2期計算期間末 (2016年 1月20日)	10,802,559	10,802,559	0.9592	0.9592
第3期計算期間末 (2017年 1月20日)	209,888,849	209,888,849	1.0415	1.0415
第4期計算期間末 (2018年 1月22日)	79,657,025	79,657,025	1.0856	1.0856
第5期計算期間末 (2019年 1月21日)	98,929,497	98,929,497	1.0074	1.0074
2018年 7月末日	74,469,758		1.0275	
8月末日	81,969,298		1.0158	
9月末日	91,715,721		1.0251	
10月末日	90,505,855		1.0115	
11月末日	102,613,715		1.0449	
12月末日	98,371,905		1.0017	
2019年 1月末日	99,697,319		1.0152	
2月末日	103,189,985		1.0296	
3月末日	96,805,697		1.0380	
4月末日	93,742,431		1.0371	
5月末日	108,403,558		1.0120	
6月末日	109,675,671		1.0238	
7月末日	109,578,076		1.0229	

【分配の推移】

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月20日	0.0000円
第2期計算期間	2015年 1月21日～2016年 1月20日	0.0000円
第3期計算期間	2016年 1月21日～2017年 1月20日	0.0000円
第4期計算期間	2017年 1月21日～2018年 1月22日	0.0000円
第5期計算期間	2018年 1月23日～2019年 1月21日	0.0000円
第6期中間計算期間	2019年 1月22日～2019年 7月21日	円

【収益率の推移】

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

	期間	収益率(%)
第1期計算期間	2014年 1月21日～2015年 1月20日	11.7

第2期計算期間	2015年 1月21日～2016年 1月20日	14.1
第3期計算期間	2016年 1月21日～2017年 1月20日	8.6
第4期計算期間	2017年 1月21日～2018年 1月22日	4.2
第5期計算期間	2018年 1月23日～2019年 1月21日	7.2
第6期中間計算期間	2019年 1月22日～2019年 7月21日	2.4

(注) 収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

2【設定及び解約の実績】

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間	10,200,763	0
第2期計算期間	11,611,404	10,550,141
第3期計算期間	190,268,642	0
第4期計算期間	72,696,832	200,850,499
第5期計算期間	29,304,227	4,479,466
第6期中間計算期間	19,702,973	10,783,896

3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2019年 1月22日から2019年 7月21日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

【三重県応援・債券ファンド(1年決算型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 (2019年 1月21日現在)	第6期中間計算期間末 (2019年 7月21日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	104,947	227,742
コール・ローン	3,378,687	3,464,638
投資信託受益証券	79,253,662	89,220,719
親投資信託受益証券	16,734,011	18,152,434
流動資産合計	99,471,307	111,065,533
資産合計	99,471,307	111,065,533
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	19,669	21,783
未払委託者報酬	516,297	571,727
未払利息	6	21
その他未払費用	5,838	6,472
流動負債合計	541,810	600,003
負債合計	541,810	600,003
純資産の部		
元本等		
元本	*1 98,201,762	*1 107,120,839
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	-	3,344,691
期末剰余金又は期末欠損金()	727,735	-
(分配準備積立金)	7,358,197	6,581,482
元本等合計	98,929,497	110,465,530
純資産合計	*2 98,929,497	*2 110,465,530
負債純資産合計	99,471,307	111,065,533

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 2018年 1月23日 至 2018年 7月22日	第6期中間計算期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月21日
営業収益		
受取配当金	2,281,990	2,927,071
受取利息	4	4
有価証券売買等損益	5,427,474	385,480
営業収益合計	3,145,480	3,312,555
営業費用		
支払利息	705	976
受託者報酬	16,066	21,783
委託者報酬	421,676	571,727
その他費用	4,796	6,503
営業費用合計	443,243	600,989
営業利益又は営業損失()	3,588,723	2,711,566
経常利益又は経常損失()	3,588,723	2,711,566
中間純利益又は中間純損失()	3,588,723	2,711,566
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	51,363	269,230
期首剰余金又は期首欠損金()	6,280,024	727,735
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,304	247,823
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,304	247,823
剰余金減少額又は欠損金増加額	139,314	73,203
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	139,314	73,203
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	2,633,654	3,344,691

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	第6期中間計算期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 (2019年 1月21日現在)	第6期中間計算期間末 (2019年 7月21日現在)
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 98,201,762口	*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 107,120,839口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0074円 (10,000口当たりの純資産額 10,074円)	*2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0312円 (10,000口当たりの純資産額 10,312円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 2018年 1月23日 至 2018年 7月22日	第6期中間計算期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月21日
該当事項はありません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価に関する事項

期 別	第5期 (2019年 1月21日現在)	第6期中間計算期間末 (2019年 7月21日現在)
1. 中間貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第6期中間計算期間 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月21日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第5期 (2019年 1月21日現在)	第6期中間計算期間末 (2019年 7月21日現在)
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 73,377,001円	期首元本額 98,201,762円
期中追加設定元本額 29,304,227円	期中追加設定元本額 19,702,973円
期中一部解約元本額 4,479,466円	期中一部解約元本額 10,783,896円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」、「三重県関連債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

アジア・ニュージーランド債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	2019年 1月21日現在	2019年 7月21日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			9,913,800	12,571,051
金銭信託			2,477,429	4,966,072
コール・ローン			79,758,967	75,548,730
国債証券			5,437,432,315	5,037,036,035
未収入金			225,130,830	-
未収利息			58,983,495	44,224,017
前払費用			1,631,855	1,216,496
流動資産合計			5,815,328,691	5,175,562,401
資産合計			5,815,328,691	5,175,562,401
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			215,021	-
未払利息			152	155
その他未払費用			1,111	494
流動負債合計			216,284	649
負債合計			216,284	649
純資産の部				
元本等				
元本		*1	3,976,858,395	3,425,732,462
剰余金				
剰余金又は欠損金()			1,838,254,012	1,749,829,290
元本等合計			5,815,112,407	5,175,561,752
純資産合計		*2	5,815,112,407	5,175,561,752
負債純資産合計			5,815,328,691	5,175,562,401

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券

期 別	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月21日
項 目	
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
	為替差損益 約定日基準で計上しております。
	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 1月21日現在	2019年 7月21日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,976,858,395口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,425,732,462口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.4622円 (10,000口当たりの純資産額 14,622円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.5108円 (10,000口当たりの純資産額 15,108円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	2019年 1月21日現在	2019年 7月21日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

期 別	2019年 1月21日現在	2019年 7月21日現在
項 目		
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(その他の注記)

1. 元本の移動

2019年 1月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 1月23日
期首元本額	5,821,192,258円
期首より2019年 1月21日までの追加設定元本額	47,718,471円
期首より2019年 1月21日までの一部解約元本額	1,892,052,334円
期末元本額	3,976,858,395円
2019年 1月21日現在の元本の内訳(＊)	
アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)	3,415,524,702円
三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)	272,806,079円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン(寄附付)	138,742,280円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	28,912,535円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン(環境応援寄附付)	42,730,076円
アジア・オセアニア債券オープン(1年決算型)	69,129,989円
三重県応援・債券ファンド(1年決算型)	9,012,734円

2019年 7月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月22日
期首元本額	3,976,858,395円
期首より2019年 7月21日までの追加設定元本額	1,704,159円
期首より2019年 7月21日までの一部解約元本額	552,830,092円

2019年 7月21日現在	
期末元本額	3,425,732,462円
2019年 7月21日現在の元本の内訳(＊)	
アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)	2,928,860,918円
三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)	228,656,046円
水戸証券アジア・オセアニア債券オープン(寄附付)	131,450,615円
大阪・兵庫応援外国債券オープン	25,050,742円
<中京>アジア・オセアニア債券オープン(環境応援寄附付)	40,924,180円
アジア・オセアニア債券オープン(1年決算型)	61,129,570円
三重県応援・債券ファンド(1年決算型)	9,660,391円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

2019年 1月21日現在

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ニュージーランド ドル	226,693,527	-	226,908,548	215,021
	合計	226,693,527	-	226,908,548	215,021

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2019年 7月21日現在

該当事項はありません。

三重県関連債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

科 目	期 別	注記番 号	2019年 1月21日現在	2019年 7月21日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			242,803	561,021
コール・ローン			7,816,870	8,534,803
地方債証券			204,756,000	203,853,000
未収利息			295,880	278,810
流動資産合計			213,111,553	213,227,634
資産合計			213,111,553	213,227,634
負債の部				
流動負債				
未払利息			14	17
その他未払費用			25	28
流動負債合計			39	45
負債合計			39	45
純資産の部				
元本等				
元本		*1	192,244,592	192,244,592
剰余金				
剰余金又は欠損金()			20,866,922	20,982,997
元本等合計			213,111,514	213,227,589
純資産合計		*2	213,111,514	213,227,589
負債純資産合計			213,111,553	213,227,634

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2019年 1月21日現在		2019年 7月21日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	192,244,592口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	192,244,592口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.1085円	1口当たりの純資産額	1.1091円
(10,000口当たりの純資産額	11,085円)	(10,000口当たりの純資産額	11,091円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価に関する事項

期 別	2019年 1月21日現在	2019年 7月21日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

2019年 1月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2018年 1月23日
期首元本額	191,613,108円
期首より2019年 1月21日までの追加設定元本額	631,484円
期首より2019年 1月21日までの一部解約元本額	- 円
期末元本額	192,244,592円
2019年 1月21日現在の元本の内訳(＊)	
三重県応援・債券ファンド(毎月決算型)	189,037,021円
三重県応援・債券ファンド(1年決算型)	3,207,571円

2019年 7月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2019年 1月22日
期首元本額	192,244,592円
期首より2019年 7月21日までの追加設定元本額	- 円
期首より2019年 7月21日までの一部解約元本額	- 円
期末元本額	192,244,592円
2019年 7月21日現在の元本の内訳（*）	
三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）	189,037,021円
三重県応援・債券ファンド（1年決算型）	3,207,571円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

L M・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

ファンドは、L M・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象としております。

以下の経理状況は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、当特定期間（2019年 1月12日から2019年 7月11日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

1 財務諸表

L M・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

	前期 2019年 1月11日現在	当期 2019年 7月11日現在
資産の部		
流動資産		
預金	312,404,708	595,096,822
コール・ローン	1,695,294,666	685,361,975
国債証券	28,942,958,405	32,432,247,063
地方債証券	40,669,268,437	41,930,388,211
特殊債券	18,966,178,732	18,458,547,478
社債券	83,378,069,190	82,120,787,427
派生商品評価勘定	163,011,062	67,876,143
未収入金	685,914,722	837,845,532
未収利息	1,865,526,684	1,674,818,646
前払費用	10,451,548	30,414,686
その他未収収益	51,897,070	16,417,067
差入委託証拠金	167,922,837	204,221,734
流動資産合計	176,908,898,061	179,054,022,784
資産合計	176,908,898,061	179,054,022,784
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	79,854,090	4,527,885
未払収益分配金	1,210,039,341	825,079,209
未払解約金	-	11,999,999
未払受託者報酬	1,638,894	1,581,406
未払委託者報酬	73,750,238	71,163,320
未払利息	4,996	1,971
その他未払費用	364,542	338,220
流動負債合計	1,365,652,101	914,692,010
負債合計	1,365,652,101	914,692,010
純資産の部		
元本等		
元本	403,346,447,169	412,539,604,591
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	227,803,201,209	234,400,273,817
元本等合計	175,543,245,960	178,139,330,774
純資産合計	175,543,245,960	178,139,330,774
負債純資産合計	176,908,898,061	179,054,022,784

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2018年 7月12日 至 2019年 1月11日	当期 自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日
営業収益		
受取利息	3,766,496,162	3,376,452,881
有価証券売買等損益	1,261,887,042	7,449,303,370
派生商品取引等損益	319,925,215	813,692,260
為替差損益	9,724,478,969	6,143,726,800
その他収益	34,761,487	34,064,752
営業収益合計	4,341,409,063	5,529,786,463
営業費用		
支払利息	447,273	575,890
受託者報酬	10,200,730	9,608,829
委託者報酬	459,032,866	432,397,438
その他費用	9,475,304	8,793,872
営業費用合計	479,156,173	451,376,029
営業利益又は営業損失()	4,820,565,236	5,078,410,434

経常利益又は経常損失()	4,820,565,236	5,078,410,434
当期純利益又は当期純損失()	4,820,565,236	5,078,410,434
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	35,056,619	49,196,162
期首剰余金又は期首欠損金()	223,326,381,133	227,803,201,209
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,176,685,791	6,869,149,960
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,176,685,791	6,869,149,960
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,394,116,175	11,947,522,593
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,394,116,175	11,947,522,593
分配金	7,403,767,837	6,547,914,247
期末剰余金又は期末欠損金()	227,803,201,209	234,400,273,817

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	

(未適用の会計基準等に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期	当期
2019年 1月11日現在	2019年 7月11日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 403,346,447,169口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 412,539,604,591口

2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	227,803,201,209円	2. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	234,400,273,817円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	0.4352円	一口当たり純資産額	0.4318円
(一万口当たり純資産額)	(4,352円)	(一万口当たり純資産額)	(4,318円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2018年 7月12日 至 2019年 1月11日	自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程	2018年 7月12日から 2018年 8月13日までの計算期間	2019年 1月12日から 2019年 2月12日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	619,790,407円	591,711,629円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	29,759,876,119円	25,037,658,477円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	30,379,666,526円	25,629,370,106円
当ファンドの期末残存口数	414,779,255,118口	403,790,580,820口
1万口当たり収益分配対象額	732.43円	634.72円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,244,337,765円	1,211,371,742円
	2018年 8月14日から 2018年 9月11日までの計算期間	2019年 2月13日から 2019年 3月11日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	526,490,343円	451,995,900円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	28,979,538,815円	24,635,753,896円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	29,506,029,158円	25,087,749,796円
当ファンドの期末残存口数	412,558,846,327口	407,313,585,208口
1万口当たり収益分配対象額	715.19円	615.94円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,237,676,538円	1,221,940,755円
	2018年 9月12日から 2018年10月11日までの計算期間	2019年 3月12日から 2019年 4月11日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	533,497,705円	593,734,814円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	28,516,457,519円	24,090,071,707円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	29,049,955,224円	24,683,806,521円
当ファンドの期末残存口数	416,085,132,782口	411,043,299,965口
1万口当たり収益分配対象額	698.17円	600.51円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,248,255,398円	1,233,129,899円
	2018年10月12日から 2018年11月12日まで の計算期間	2019年 4月12日から 2019年 5月13日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	666,910,679円	516,859,306円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	27,534,748,140円	23,370,776,352円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	28,201,658,819円	23,887,635,658円
当ファンドの期末残存口数	412,087,202,912口	409,642,197,734口
1万口当たり収益分配対象額	684.36円	583.14円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	1,236,261,608円	1,228,926,593円
	2018年11月13日から 2018年12月11日まで の計算期間	2019年 5月14日から 2019年 6月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	516,534,665円	463,462,569円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	26,767,920,424円	22,886,223,177円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	27,284,455,089円	23,349,685,746円
当ファンドの期末残存口数	409,065,729,047口	413,733,024,807口
1万口当たり収益分配対象額	667.00円	564.36円
1万口当たり分配金額	30.00円	20.00円
収益分配金金額	1,227,197,187円	827,466,049円
	2018年12月12日から 2019年 1月11日まで の計算期間	2019年 6月12日から 2019年 7月11日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	521,654,776円	510,519,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	25,695,222,947円	22,457,333,850円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	26,216,877,723円	22,967,853,816円
当ファンドの期末残存口数	403,346,447,169口	412,539,604,591口
1万口当たり収益分配対象額	649.98円	556.75円
1万口当たり分配金額	30.00円	20.00円
収益分配金金額	1,210,039,341円	825,079,209円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 7月12日 至 2019年 1月11日	当期 自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
----------------------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 2018年 7月12日 至 2019年 1月11日	当期 自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	前期	当期
	自 2018年 7月12日 至 2019年 1月11日	自 2019年 1月12日 至 2019年 7月11日
期首元本額	417,530,688,446円	403,346,447,169円
期中追加設定元本額	9,879,890,434円	21,402,298,597円
期中解約元本額	24,064,131,711円	12,209,141,175円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	2019年 1月11日現在	2019年 7月11日現在
	当期の損益に含まれた評価差額(円)	当期の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	412,256,380	291,032,430
地方債証券	182,563,891	300,004,701
特殊債券	21,394,045	58,265,106
社債券	24,584,258	267,173,119
合計	640,798,574	916,475,356

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

種類	前期 2019年 1月11日現在				当期 2019年 7月11日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	14,170,024,878	-	14,332,875,928	162,851,050	15,091,368,253	-	15,152,181,595	60,813,342
売建	16,533,451,648	-	16,612,376,986	78,925,338	16,742,380,759	-	16,744,325,213	1,944,454
合計	30,703,476,526	-	30,945,252,914	83,925,712	31,833,749,012	-	31,896,506,808	58,868,888

(注) 時価の算定方法

外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

通貨関連

種類	前期 2019年 1月11日現在				当期 2019年 7月11日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	463,152,760	-	463,921,500	768,740	674,916,370	-	670,437,000	4,479,370
オーストラリアドル	463,152,760	-	463,921,500	768,740	674,916,370	-	670,437,000	4,479,370
合計	463,152,760	-	463,921,500	768,740	674,916,370	-	670,437,000	4,479,370

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT	23,000,000.00	27,566,190.00	
		AUSTRALIAN GOVT	44,100,000.00	55,452,222.00	
		AUSTRALIAN GOVT	13,000,000.00	14,480,830.00	
		AUSTRALIAN GOVT	41,500,000.00	44,646,530.00	
		AUSTRALIAN GOVT	4,000,000.00	4,489,520.00	
		AUSTRALIAN GOVT	36,060,000.00	42,286,119.60	
		AUSTRALIAN GOVT	8,000,000.00	9,060,400.00	
		AUSTRALIAN GOVT	15,460,000.00	17,187,655.00	
		AUSTRALIAN GOVT	47,220,000.00	64,859,031.00	
		AUSTRALIAN GOVT	33,700,000.00	39,027,633.00	
		AUSTRALIAN GOVT	19,600,000.00	25,719,708.00	
		AUSTRALIAN GOVT	21,100,000.00	26,206,200.00	
		AUSTRALIAN GOVT	11,000,000.00	12,687,290.00	
		AUSTRALIAN GOVT	38,630,000.00	46,809,129.90	
	小計	銘柄数：14 組入時価比率：18.2%	356,370,000.00	430,478,458.50 (32,432,247,063) 18.5%	
小計			32,432,247,063 (32,432,247,063)		
地方債証券	オーストラリアドル	AUCKLAND COUNCIL	5,000,000.00	5,569,500.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	3,400,000.00	3,675,434.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	2,500,000.00	2,736,200.00	
		AUST CAPITAL TERRITORY	1,500,000.00	1,536,945.00	
		BRITISH COLUMBIA PROV OF	6,500,000.00	7,365,150.00	
		MANITOBA PROVANCE	5,000,000.00	5,398,700.00	
		MANITOBA PROVANCE	1,500,000.00	1,670,685.00	
		MANITOBA PROVANCE	2,000,000.00	2,227,780.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	2,600,000.00	2,929,576.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	5,000,000.00	5,517,350.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	34,000,000.00	40,222,680.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	6,000,000.00	6,987,720.00	
		NEW S WALES TREAS CORP	8,500,000.00	9,372,780.00	

NEW S WALES TREAS CORP	11,500,000.00	12,700,140.00	
NEW S WALES TREAS CORP	14,400,000.00	15,911,280.00	
NEW S WALES TREASURY	2,500,000.00	2,763,925.00	
NORTHERN TERRITORY TREAS	3,000,000.00	3,183,630.00	
NORTHERN TERRITORY TREAS	4,000,000.00	4,462,960.00	
NORTHERN TERRITORY TREAS	2,000,000.00	2,251,500.00	
NORTHERN TERRITORY TREAS	3,500,000.00	4,058,180.00	
ONTARIO PROVINCE	5,500,000.00	5,822,025.00	
ONTARIO PROVINCE	6,000,000.00	6,785,280.00	
PROVINCE OF QUEBEC	1,000,000.00	1,113,890.00	
QUEBEC PROVINCE	3,000,000.00	3,294,960.00	
QUEENSLAND TREASURY	3,000,000.00	3,250,110.00	
QUEENSLAND TREASURY	17,500,000.00	20,003,900.00	
QUEENSLAND TREASURY	33,500,000.00	37,448,980.00	
QUEENSLAND TREASURY	25,500,000.00	30,997,035.00	
QUEENSLAND TREASURY	24,500,000.00	29,195,915.00	
QUEENSLAND TREASURY	33,500,000.00	37,257,025.00	
QUEENSLAND TREASURY	8,500,000.00	9,184,675.00	
QUEENSLAND TREASURY	6,000,000.00	6,738,240.00	
QUEENSLAND TREASURY	4,500,000.00	4,759,290.00	
QUEENSLAND TREASURY	9,920,000.00	11,193,232.00	
QUEENSLAND TREASURY	3,500,000.00	4,038,860.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	3,000,000.00	3,032,190.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	4,000,000.00	4,172,960.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	6,000,000.00	6,437,400.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	8,000,000.00	8,754,320.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	7,000,000.00	7,690,970.00	
SOUTH AUST GOVT FIN	1,000,000.00	1,074,240.00	
TASMANIAN PUBLIC FINANCE	2,000,000.00	2,155,420.00	
TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,500,000.00	3,921,120.00	
TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,000,000.00	3,292,350.00	
TASMANIAN PUBLIC FINANCE	3,000,000.00	3,317,370.00	
TREASURY CORP VICTORIA	8,000,000.00	10,224,080.00	
TREASURY CORP VICTORIA	14,500,000.00	16,069,190.00	
TREASURY CORP VICTORIA	2,000,000.00	2,124,260.00	

		VICTORIA TREASURY	18,500,000.00	21,369,720.00	
		VICTORIA TREASURY	19,500,000.00	23,768,550.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	5,000,000.00	5,577,400.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	6,000,000.00	6,297,780.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	18,500,000.00	22,145,240.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	8,500,000.00	8,987,305.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	9,750,000.00	11,769,810.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	16,000,000.00	17,563,360.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	1,500,000.00	1,651,620.00	
		WESTERN AUST TREAS CORP	10,110,000.00	11,363,134.50	
		WESTERN AUST TREAS CORP	2,000,000.00	2,163,500.00	
	小計	銘柄数：59	490,180,000.00	556,548,821.50	
				(41,930,388,211)	
		組入時価比率：23.5%		24.0%	
	小計			41,930,388,211	
				(41,930,388,211)	
特殊債券	オーストラリアドル	AFRICAN DEV BANK	5,500,000.00	6,065,730.00	
		AFRICAN DEV BANK	7,500,000.00	8,575,350.00	
		AFRICAN DEVELOPMENT BANK	3,500,000.00	4,114,215.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	7,500,000.00	8,223,825.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	4,000,000.00	4,364,000.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	5,000,000.00	5,621,550.00	
		AUSTRALIAN POSTAL CORP	2,500,000.00	2,613,050.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	9,000,000.00	10,477,350.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	10,000,000.00	10,981,700.00	
		CORP ANDINA DE FOMENTO	3,000,000.00	3,364,860.00	
		COUNCIL OF EUROP	7,000,000.00	7,401,170.00	
		EUROFIMA	5,500,000.00	5,718,075.00	
		EUROFIMA	3,000,000.00	3,369,540.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	4,000,000.00	4,037,400.00	
		EUROPEAN INVT BK	2,000,000.00	2,100,140.00	
		EUROPEAN INVT BK	5,500,000.00	6,013,480.00	
		EUROPEAN INVT BK	2,000,000.00	2,224,640.00	
		EUROPEAN INVT BK	3,000,000.00	3,481,320.00	
		FMACB 2013-1E A1	442,412.78	441,196.14	

		FPTT 2016-1 B	1,856,811.50	1,859,373.89	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	2,000,000.00	2,326,480.00	
		INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,228,240.00	
		INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,088,860.00	
		INTERAMER DEV BANK	3,000,000.00	3,295,200.00	
		INTL BK RECON & DEVELOP	2,500,000.00	2,636,575.00	
		INTL BK RECON & DEVELOP	7,500,000.00	8,222,625.00	
		KFW	3,000,000.00	3,273,450.00	
		KFW	8,000,000.00	8,849,600.00	
		KFW	14,000,000.00	16,267,440.00	
		KFW	4,000,000.00	4,533,600.00	
		KFW	8,250,000.00	9,113,527.50	
		KOMMUNAL BANKEN	4,000,000.00	4,356,480.00	
		KOMMUNAL BANKEN	3,000,000.00	3,277,980.00	
		KOMMUNAL BANKEN	6,497,000.00	7,234,864.29	
		KOMMUNAL BANKEN	1,500,000.00	1,768,860.00	
		KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,263,640.00	
		KOMMUNINVEST	3,000,000.00	3,284,310.00	
		L-BANK BW FOERDERBANK	1,500,000.00	1,614,735.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	3,000,000.00	3,181,530.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5,500,000.00	6,112,810.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1,500,000.00	1,562,970.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5,000,000.00	5,493,300.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	7,700,000.00	8,863,008.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK	8,500,000.00	9,722,895.00	
		LGJV PROGRAM TRUST	8,000,000.00	8,387,840.00	
		NORDIC INV BANK	10,000,000.00	10,994,500.00	
	小計	銘柄数：46	221,746,224.28	245,003,284.82	
				(18,458,547,478)	
		組入時価比率：10.4%		10.6%	
	小計			18,458,547,478	
				(18,458,547,478)	
社債券	オーストラリアドル	ABN AMRO BANK NV	8,000,000.00	8,096,080.00	
		AGL ENERGY LTD	5,000,000.00	5,276,950.00	
		AIRPORT MOTORWAY TRUST	8,000,000.00	8,354,240.00	
		AIRSERVICES AUSTRALIA	5,500,000.00	5,739,415.00	

AMP BANK LIMITED FRN	5,500,000.00	5,494,390.00	
AMP WHOLESALE OFFICE FUN	13,000,000.00	13,594,750.00	
APPLE INC	8,000,000.00	8,013,840.00	
APPLE INC	4,000,000.00	4,254,080.00	
APPLE INC	2,000,000.00	2,135,760.00	
APT PIPELINES LTD	5,500,000.00	5,844,905.00	
AQUASURE FINANCE PTY LTD	12,550,000.00	13,133,575.00	
AT&T INC	5,000,000.00	5,231,050.00	
AT&T INC	1,000,000.00	1,078,460.00	
AURIZON NETWORK PTY LTD	5,300,000.00	5,564,735.00	
AUSGRID FINANCE PTY LTD	2,000,000.00	2,142,880.00	
AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,000,000.00	1,099,630.00	
AUSNET SERVICES HOLDINGS	7,750,000.00	8,643,885.00	
AUSNET SERVICES HOLDINGS	1,500,000.00	1,718,340.00	
AUSNET SERVICES HOLDINGS	4,500,000.00	5,090,850.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	2,000,000.00	2,031,620.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	5,000,000.00	5,247,550.00	
AUST & NZ BANKING GROUP	5,295,000.00	5,614,023.75	
AUST & NZ BANKING GROUP	4,600,000.00	4,860,866.00	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,500,000.00	4,637,835.00	
AUSTRALIA PACIFIC AIRPOR	4,300,000.00	4,580,145.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	7,000,000.00	7,071,960.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	5,000,000.00	5,499,050.00	
AUSTRALIAN PRIME PROPERT	7,000,000.00	7,360,150.00	
AUSTRALIAN RAIL TRACK	5,000,000.00	5,016,200.00	
BANK OF AMERICA CORP	7,000,000.00	7,115,990.00	
BANK OF NOVA SCOTIA	2,700,000.00	2,844,207.00	
BANK OF QUEENSLAND	5,000,000.00	5,122,200.00	
BENDIGO AND ADELAIDE BK	3,200,000.00	3,367,136.00	
BHP BILLITON FINANCE LTD	9,000,000.00	9,090,000.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	6,704,520.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	6,000,000.00	7,038,120.00	
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	2,000,000.00	2,180,160.00	
BK OF QUEENSLAND	6,000,000.00	6,042,060.00	
BNG BANK NV	2,000,000.00	2,237,440.00	

BNP PARIBAS/AUSTRALIA	6,000,000.00	6,110,220.00	
BPCE SA	5,100,000.00	5,168,595.00	
BRISBANE AIRPORT	3,000,000.00	3,164,460.00	
BRISBANE AIRPORT CORP LT	1,800,000.00	1,951,254.00	
BWP TRUST	3,470,000.00	3,620,979.70	
BWP TRUST	1,100,000.00	1,145,925.00	
CATERPILLAR FIN AUSTRALI	2,500,000.00	2,521,825.00	
CIBC AUSTRALIA FRN	3,000,000.00	3,004,800.00	
CITIBANK NA FRN	4,000,000.00	4,001,560.00	
CITIGROUP INC	6,500,000.00	6,731,075.00	
COM BK AUSTRALIA	2,800,000.00	2,890,244.00	
COM BK AUSTRALIA	6,000,000.00	6,811,860.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	5,000,000.00	5,147,400.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	8,000,000.00	8,340,800.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,000,000.00	3,137,100.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	3,200,000.00	3,385,376.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	5,000,000.00	5,626,750.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	4,000,000.00	4,294,480.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	5,000,000.00	5,072,700.00	
COMMONWEALTH PROP FUND	3,000,000.00	3,358,890.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	1,800,000.00	1,882,782.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	5,000,000.00	5,270,700.00	
CONNECTEAST FINANCE PTY	1,000,000.00	1,049,550.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	6,000,000.00	6,000,420.00	
CREDIT SUISSE SYDNEY	10,000,000.00	10,146,200.00	
CREDIT SUISSE/SYDNEY FRN	2,000,000.00	2,045,980.00	
CREDIT UNION AU LTD FRN	1,000,000.00	1,008,090.00	
DBNGP FINANCE CO PTY	5,000,000.00	5,460,200.00	
DBS BANK LTD	4,000,000.00	4,047,520.00	
DEUTSCHE BAHN FIN GMBH	500,000.00	540,115.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,208,500.00	
DEXUS FINANCE PTY LTD	4,500,000.00	4,928,715.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	6,000,000.00	6,317,700.00	
DEXUS WHOLESALE PROPERTY	2,000,000.00	2,222,800.00	
ENERGY PARTNERSHIP GAS	3,000,000.00	3,171,510.00	

ETSA UTILITIES FINANCE	4,000,000.00	4,252,280.00	
EXPORT-IMPORT BANK K FRN	5,000,000.00	5,035,000.00	
EXPORT-IMPORT BANK KOREA	3,000,000.00	3,090,570.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,100,000.00	4,188,806.00	
EXPORT-IMPORT BK KOR	4,000,000.00	4,174,720.00	
FBG FINANCE PTY LTD	7,500,000.00	7,654,350.00	
FBG FINANCE PTY LTD	8,000,000.00	8,313,680.00	
FBG FINANCE PTY LTD	1,000,000.00	1,077,110.00	
FEDERATION CENTRES LTD	5,000,000.00	5,083,900.00	
FEDERATION CENTRES LTD	10,500,000.00	11,093,775.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	6,600,000.00	6,969,864.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	7,200,000.00	8,289,504.00	
FONTERRA COOPERATIVE GRO	4,000,000.00	4,427,000.00	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	8,720,000.00	9,012,730.40	
GE CAP AUSTRALIA FUNDING	5,000,000.00	5,445,450.00	
GENERAL PROPERTY TRUST	2,000,000.00	2,138,680.00	
GLENCORE AUST HOLDINGS P	7,000,000.00	7,031,080.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,000,000.00	1,059,690.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,500,000.00	3,679,305.00	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	3,000,000.00	3,219,450.00	
GPT RE LTD	7,000,000.00	7,125,790.00	
GPT RE LTD	3,200,000.00	3,407,328.00	
GPT WHL OFFICE FD NO1	5,800,000.00	6,076,428.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	6,100,000.00	6,538,712.00	
GPT WHOLESALE SHOP CENTR	4,500,000.00	4,992,750.00	
HEATHROW FUNDING LTD	3,000,000.00	3,308,400.00	
HSBC BANK AUSTRALIA	5,000,000.00	5,516,050.00	
HSBC HOLDINGS PLC	4,000,000.00	4,146,120.00	
HSBC LTD SYDNEY	2,000,000.00	2,046,740.00	
HSBC LTD SYDNEY FRN	4,100,000.00	4,113,940.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	6,500,000.00	6,674,720.00	
HYUNDAI CAPITAL SERVICES	2,500,000.00	2,587,650.00	
ICPF FINANCE PTY LTD	5,500,000.00	6,038,395.00	
INCITEC PIVOT LTD	3,200,000.00	3,425,920.00	
ING BANK (AUSTRALIA) LTD	2,000,000.00	2,094,000.00	

INTEL CORP	1,000,000.00	1,072,590.00	
JP MORGAN CHASE & CO	5,000,000.00	5,632,350.00	
JPMORGAN CHASE & CO	5,400,000.00	5,446,386.00	
KIWIBANK LTD	2,900,000.00	3,201,716.00	
KOMMUNALBANKEN AS	4,500,000.00	5,175,990.00	
KOREA DEVELOPMENT BA FRN	2,100,000.00	2,115,120.00	
KOREA DEVELOPMENT BANK	8,450,000.00	8,531,120.00	
KOREA SOUTH-EAST POWER	11,500,000.00	12,019,800.00	
LEND LEASE FIN LTD	3,000,000.00	3,098,250.00	
LIBERTY FINANCIAL PTY	4,000,000.00	4,111,200.00	
LLOYDS BANK PLC	10,000,000.00	10,115,700.00	
LLOYDS BANK PLC	4,000,000.00	4,159,320.00	
LLOYDS BANK PLC	4,000,000.00	4,237,680.00	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	2,000,000.00	2,102,380.00	
LONSDALE FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,236,190.00	
MACQUARIE BANK LTD	8,550,000.00	8,641,656.00	
MACQUARIE BANK LTD	5,000,000.00	5,003,850.00	
MACQUARIE GROUP LTD	4,200,000.00	4,311,510.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	5,100,000.00	5,409,621.00	
MACQUARIE UNIVERSITY	1,500,000.00	1,656,210.00	
MCDONALD'S CORP	6,000,000.00	6,257,820.00	
MCDONALD'S CORP	4,000,000.00	4,257,840.00	
METLIFE GLOB FUNDING I	2,500,000.00	2,726,575.00	
MIRVAC GROUP FINANCE LTD	2,000,000.00	2,104,920.00	
MIRVAC GROUP FUNDING LTD	5,000,000.00	5,229,950.00	
MUNICIPALITY FINANCE PLC	2,000,000.00	2,310,260.00	
NATIONAL AUSTRALIA B FRN	4,000,000.00	4,054,000.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	2,000,000.00	2,018,820.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	2,000,000.00	2,026,780.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,000,000.00	3,101,160.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,638,700.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	4,500,000.00	4,720,905.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	3,500,000.00	3,662,610.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	6,000,000.00	6,875,700.00	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	2,400,000.00	2,431,992.00	

NATIONAL AUSTRALIA BANK	5,000,000.00	5,721,150.00	
NED WATERSCHAPBK	1,500,000.00	1,678,695.00	
NED WATERSCHAPBK	9,500,000.00	11,113,290.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	2,000,000.00	2,315,380.00	
NEDER FINANCIERINGS-MAAT	3,000,000.00	3,428,580.00	
NETWORK FINANCE CO PTY L	3,750,000.00	3,951,862.50	
NEW ZEALAND MILK PTY LTD	2,000,000.00	2,195,320.00	
NEWCASTLE PERM BLDG FRN	500,000.00	505,375.00	
NISSAN FIN SERVICES AU	2,500,000.00	2,542,525.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	9,000,000.00	9,590,220.00	
OPTUS FINANCE PTY LTD	4,000,000.00	4,206,560.00	
PACCAR FINANCIAL PTY LTD	1,600,000.00	1,662,304.00	
PACCAR FINANCIAL PTY LTD	3,400,000.00	3,427,982.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,600,000.00	1,670,896.00	
PERTH AIRPORT PTY LTD	1,800,000.00	1,911,618.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,000,000.00	3,011,700.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	3,700,000.00	3,774,444.00	
QIC SHOPPING CENTRE FUND	6,000,000.00	6,394,980.00	
QPH FINANCE CO PTY LTD	2,350,000.00	2,449,358.00	
RABOBANK NEDERLAND	3,800,000.00	3,994,408.00	
RABOBANK NEDERLAND AU	1,400,000.00	1,414,266.00	
RABOBANK NEDERLAND(AUST)	6,000,000.00	6,951,000.00	
ROYAL BK CANADA/SYD	7,000,000.00	7,068,740.00	
SCENTRE GROUP TRUST	5,000,000.00	5,526,850.00	
SCENTRE GROUP TRUST 2	3,000,000.00	3,007,710.00	
SCENTRE MGMT LTD	8,200,000.00	8,622,956.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	4,600,000.00	4,891,456.00	
SGSP AUSTRALIA ASSETS	2,000,000.00	2,165,000.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	6,500,000.00	6,627,335.00	
SHOPPING CENTRES AUSTRAL	5,000,000.00	5,268,700.00	
SPARK FINANCE LTD	4,000,000.00	4,391,040.00	
STANDARD CHARTERED P FRN	1,750,000.00	1,750,000.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,000,000.00	3,016,860.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	11,000,000.00	11,795,300.00	
STOCKLAND TRUST MGMNT	3,500,000.00	3,615,045.00	

SUNCORP-METWAY	6,100,000.00	6,142,212.00	
SUNCORP-METWAY	2,000,000.00	2,047,560.00	
SUNCORP-METWAY	10,000,000.00	10,312,700.00	
SUNCORP-METWAY	3,100,000.00	3,250,350.00	
SUNCORP-METWAY LTD	9,500,000.00	10,120,350.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN AB	3,000,000.00	3,163,590.00	
SWEDBANK AB	5,400,000.00	5,597,154.00	
TELSTRA CORP LTD	3,420,000.00	3,630,706.20	
TELSTRA CORP LTD	1,000,000.00	1,020,910.00	
TELSTRA CORP LTD	4,500,000.00	4,977,450.00	
TORONTO-DOMINION BANK	7,000,000.00	7,221,270.00	
TORONTO-DOMINION BANK	5,200,000.00	5,185,492.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	4,000,000.00	4,049,120.00	
TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	6,565,000.00	6,935,528.60	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,000,000.00	4,213,360.00	
TRANSPower NEW ZEALAND L	4,990,000.00	5,784,058.70	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI	5,000,000.00	5,305,900.00	
TRANSURBAN QUEENSLAND FI	4,000,000.00	4,240,480.00	
UBS AG AUSTRALIA	8,000,000.00	8,024,320.00	
UBS AG AUSTRALIA	3,000,000.00	3,035,370.00	
UBS AG AUSTRALIA	5,000,000.00	5,254,950.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	1,000,000.00	1,051,710.00	
UNITED ENERGY DISTRIBUTI	3,600,000.00	3,881,952.00	
UNIV OF SYDNEY	4,700,000.00	4,973,493.00	
UNIVERSITY OF MELBOURNE	8,200,000.00	8,651,492.00	
UNIVERSITY OF SYDNEY	2,000,000.00	2,213,700.00	
VERIZON COMMUNICATIONS	1,000,000.00	1,126,170.00	
VICINITY CENTRES	7,000,000.00	7,349,930.00	
VICINITY CENTRES	2,000,000.00	2,000,940.00	
VICINITY CENTRES	5,000,000.00	5,368,800.00	
VICINITY HOLDINGS LTD	6,450,000.00	6,541,267.50	
VODAFONE GROUP PLC	5,500,000.00	5,721,265.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	4,000,000.00	4,004,680.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	4,500,000.00	4,534,110.00	
VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	5,000,000.00	5,093,450.00	

	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	5,000,000.00	5,129,650.00	
	VOLKSWAGEN FIN SERV AUST	3,850,000.00	3,928,309.00	
	WELLS FARGO & COMPANY	5,000,000.00	5,008,300.00	
	WELLS FARGO & COMPANY	6,420,000.00	7,073,042.40	
	WELLS FARGO & COMPANY	4,000,000.00	4,495,440.00	
	WELLS FARGO & COMPANY	2,000,000.00	2,196,700.00	
	WESFARMERS LTD	5,300,000.00	5,411,671.00	
	WESFARMERS LTD	5,000,000.00	5,138,250.00	
	WESTPAC BANKING	2,000,000.00	2,018,780.00	
	WESTPAC BANKING	4,000,000.00	4,132,760.00	
	WESTPAC BANKING	4,500,000.00	4,722,345.00	
	WESTPAC BANKING	4,000,000.00	4,214,680.00	
	WESTPAC BANKING	3,000,000.00	3,187,770.00	
	WESTPAC BANKING	1,900,000.00	2,185,760.00	
	WESTPAC BANKING	2,300,000.00	2,420,382.00	
	WESTPAC BANKING	3,700,000.00	3,757,572.00	
	WOOLWORTHS LTD	1,300,000.00	1,346,488.00	
	WSO FINANCE PTY LTD	3,000,000.00	3,157,800.00	
	WSO FINANCE PTY LTD	4,000,000.00	4,497,560.00	
	ZURICH FIN AUSTRALIA LTD	5,000,000.00	5,311,850.00	
小計	銘柄数：234	1,035,530,000.00	1,090,002,487.75	
			(82,120,787,427)	
	組入時価比率：46.1%		46.9%	
小計			82,120,787,427	
			(82,120,787,427)	
合計			174,941,970,179	
	(外貨建証券の邦貨換算額)		(174,941,970,179)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

(2019年7月末日現在)

資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間における主な資本金の額の増減	なし

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

2019年7月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	165	10,762
追加型公社債投資信託	3	2,234
単位型株式投資信託	64	1,359
単位型公社債投資信託	8	116
合計	240	14,471

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

(3)【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日現在)		当事業年度 (2019年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		14,934,990		15,708,895
有価証券				90,390
未収委託者報酬		993,411		1,080,542
未収運用受託報酬		88,940		14,356
未収投資助言報酬		11,660		11,660
前払費用		65,995		66,647
未収入金				5,399
未収収益		40,570		19,886
その他の流動資産		3,980		4,904
流動資産合計		16,139,548		17,002,683
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	240,672	1	228,682
器具備品	1	47,370	1	37,985
有形固定資産合計		288,043		266,667
無形固定資産				
ソフトウェア		7,477		6,782
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		9,600		8,904
投資その他の資産				
投資有価証券		1,844,495		1,647,347
親会社株式		857,359		348,548
長期差入保証金		231,934		232,079
前払年金費用		45,243		31,734
繰延税金資産				59,229
その他		26,705		25,580
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		2,991,227		2,330,010
固定資産合計		3,288,871		2,605,582
資産合計		19,428,420		19,608,265

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	16,162	15,536
前受投資助言報酬	631	631
未払金	582,657	625,305
未払収益分配金	9	5
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	469,243	512,821
その他未払金	108,404	107,476
未払費用	191,964	202,822
未払法人税等	266,953	105,393
未払消費税等	69,533	
賞与引当金	12,423	11,400
流動負債合計	1,140,326	961,089
固定負債		
退職給付引当金	293,554	310,078
役員退職慰労引当金	43,030	17,880
繰延税金負債	52,458	
資産除去債務	88,744	89,658
長期未払金	106,702	67,901
固定負債合計	584,490	485,518
負債合計	1,724,816	1,446,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	9,766,079	10,500,468
利益剰余金合計	15,664,571	16,398,960
株主資本合計	17,231,071	17,965,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,532	196,196
評価・換算差額等合計	472,532	196,196
純資産合計	17,703,603	18,161,657
負債・純資産合計	19,428,420	19,608,265

(2) 【損益計算書】

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,228,981	10,964,360
運用受託報酬	122,677	40,492
投資助言報酬	28,168	28,800
営業収益合計	12,379,827	11,033,653
営業費用		
支払手数料	6,153,368	5,343,010
広告宣伝費	202,382	183,752
公告費	175	
受益権管理費	17,980	17,749
調査費	1,604,822	1,601,396
調査費	369,732	305,474
委託調査費	1,235,089	1,295,921
委託計算費	283,795	272,941
営業雑経費	336,121	340,974
通信費	55,390	57,308
印刷費	217,222	216,118
諸経費	51,998	56,348
協会費	8,471	8,137
諸会費	3,038	3,061
営業費用合計	8,598,645	7,759,824
一般管理費		
給料	1,558,069	1,490,747
役員報酬	154,200	120,600
給料・手当	1,403,769	1,364,335
賞与	100	5,811
交際費	19,557	21,170
寄付金	18,911	16,786
旅費交通費	45,188	39,050
租税公課	56,132	51,822
不動産賃借料	217,300	219,956
賞与引当金繰入	12,423	11,400
退職給付費用	75,720	78,631
役員退職慰労引当金繰入	7,060	6,500
固定資産減価償却費	34,131	31,740
諸経費	339,022	336,645
一般管理費合計	2,383,517	2,304,450
営業利益	1,397,665	969,377

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	1 54,254	1 36,327

受取利息		1,186	1,329
約款時効収入		3,127	3
雑益		5,395	2,989
営業外収益合計		63,964	40,650
営業外費用			
固定資産除却損	2	85	253
為替差損		139	257
雑損		60	94
営業外費用合計		286	605
経常利益		1,461,343	1,009,422
特別利益			
有価証券償還益		32,986	
投資有価証券売却益		11,937	646
投資有価証券償還益		618	71
親会社株式売却益		7,388	130,424
特別利益合計		52,931	131,141
特別損失			
有価証券償還損		10,994	
投資有価証券売却損		48,590	13,131
投資有価証券償還損		3,041	1,560
ゴルフ会員権評価損			1,125
特別損失合計		62,626	15,816
税引前当期純利益		1,451,648	1,124,747
法人税、住民税及び事業税		500,764	338,839
法人税等調整額		50,983	10,269
法人税等合計		449,781	349,108
当期純利益		1,001,866	775,639

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,805,462	14,703,955	16,270,455	470,961	470,961	16,741,416
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,001,866	1,001,866	1,001,866			1,001,866
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)									1,570	1,570	1,570
当期変動額合計	-	-	-	-	-	960,616	960,616	960,616	1,570	1,570	962,187
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益剰 余金					利益剰余金 合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	9,766,079	15,664,571	17,231,071	472,532	472,532	17,703,603
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						775,639	775,639	775,639			775,639
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）									276,335	276,335	276,335
当期変動額合計	-	-	-	-	-	734,389	734,389	734,389	276,335	276,335	458,053
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	10,500,468	16,398,960	17,965,460	196,196	196,196	18,161,657

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,838千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」76,296千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」52,458千円として表示しており、変更前と比べて総資産が23,838千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	13,625千円	25,616千円
器具備品	85,304 "	97,870 "
計	98,930 "	123,486 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
受取配当金	40,591千円	19,610千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
器具備品	85千円	253千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2017年3月31日	2017年6月23日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	2018年3月31日	2018年6月22日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,125	利益剰余金	45	2019年3月31日	2019年6月21日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年以内	226,338	226,338
1年超	622,429	396,091
合計	848,767	622,429

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社(委託者)が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金(未払手数料)、未払法人税等であります。未払金(未払手数料)は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,934,990	14,934,990	
(2) 未収委託者報酬	993,411	993,411	
(3) 投資有価証券	1,290,634	1,290,634	
(4) 親会社株式	857,359	857,359	
(5) 長期差入保証金	231,934	230,827	1,106
(6) 未払金(未払手数料)	469,243	469,243	
(7) 未払法人税等	266,953	266,953	

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,708,895	15,708,895	
(2) 未収委託者報酬	1,080,542	1,080,542	
(3) 投資有価証券	1,093,486	1,093,486	
(4) 親会社株式	348,548	348,548	
(5) 長期差入保証金	232,079	232,995	1,083
(6) 未払金(未払手数料)	512,821	512,821	
(7) 未払法人税等	105,393	105,393	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(6) 未払金(未払手数料)、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期差入保証金

合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式	553,861	553,861

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,934,990			
未収委託者報酬	993,411			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		888,608	27,474	
長期差入保証金		5,596		226,338
合計	15,928,401	894,204	27,474	226,338

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,708,895			
未収委託者報酬	1,080,542			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	90,390	612,770	141,852	
長期差入保証金		5,741		226,338
合計	16,879,828	618,511	141,852	226,338

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,203,455	481,381	722,073
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,368,395	621,381	747,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,830	12,350	520
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		779,599	845,533	65,934
合計		2,147,994	1,466,915	681,078

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	647,368	328,806	318,562
	(2) 債券			

	国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	158,705	136,300	22,405
小計		806,073	465,106	340,967
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	10,465	12,350	1,885
		715,886	772,183	56,297
小計		726,351	784,533	58,182
合計		1,532,425	1,249,639	282,785

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 553,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	14,102	7,388	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	794,347	11,937	48,590
合計	808,449	19,326	48,590

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	283,000	130,424	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	251,515	646	13,131
合計	534,515	131,070	13,131

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	554,146	595,688
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
数理計算上の差異の発生額	11,388	13,891
退職給付の支払額	3,777	25,631
退職給付債務の期末残高	595,688	611,083

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	310,452	343,897
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の発生額	14,965	4,398
事業主からの拠出額	18,743	17,595
退職給付の支払額	1,816	8,692
年金資産の期末残高	343,897	350,120

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

積立型制度の退職給付債務	289,888	296,922
年金資産	343,897	350,120
	54,008	53,197
非積立型制度の退職給付債務	305,799	314,160
未積立退職給付債務	251,790	260,962
未認識数理計算上の差異	3,480	17,380
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343
退職給付引当金	293,554	310,078
前払年金費用	45,243	31,734
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,310	278,343

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	56,263	54,500
利息費用	443	416
期待運用収益	1,552	1,719
数理計算上の差異の費用処理額	6,005	11,368
確定給付制度に係る退職給付費用	61,160	64,566

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	37.1%	37.8%
一般勘定	31.1%	31.1%
債券	19.0%	18.2%
その他	12.8%	12.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.07%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,560千円、当事業年度13,786千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	89,886	94,946
役員退職慰労引当金	13,175	5,474
賞与引当金	3,803	3,490
ゴルフ会員権評価損	1,838	2,182
貸倒引当金	4,442	4,442
その他有価証券評価差額金	20,189	17,815
投資有価証券評価損	2,817	2,817
資産除去債務	27,173	27,453
未払事業税	15,447	8,927
未払不動産賃借料	44,553	32,672
その他	5,461	4,884
繰延税金資産の合計	228,789	205,108
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228,735	104,404
未収配当金	12,367	6,003
資産除去債務に対応する除去費用	26,291	25,753
前払年金費用	13,853	9,717
繰延税金負債の合計	281,248	145,878
繰延税金資産(負債)の純額	52,458	59,229

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(2018年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	87,840	88,744
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	904	914
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	88,744	89,658

（セグメント情報等）

1.セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（4）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

前事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,775,979 (注1)	未払手数料	196,664 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	2,526,525 (注1)	未払手数料	275,275 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	21,458円91銭	22,014円13銭
1株当たり当期純利益金額	1,214円38銭	940円16銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
当期純利益金額	1,001,866千円	775,639千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,001,866千円	775,639千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	17,703,603千円	18,161,657千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	17,703,603千円	18,161,657千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年6月20日開催の第55回定時株主総会において、株主還元と資本効率の向上を目的として、会社法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に関する事項を決議いたしました。

(1)取得株式の種類

普通株式

(2)取得株式の総数

300,000株（上限）

(3)株式の取得価額の総額

5,000,000千円（上限）

（4）取得期間

第55回定時株主総会終結の時から1年以内

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年6月20日開催の定時株主総会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年9月10日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「三重県応援・債券ファンド（1年決算型）」の2019年1月22日から2019年7月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「三重県応援・債券ファンド（1年決算型）」の2019年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年1月22日から2019年7月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。